

## 平成25年度普通交付税等の算定結果の概要

### 1 普通交付税の概要

#### (1) 全国の総額

[単位：億円、%]

区 分	地方交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成21年度	158,202	2.7	51,486	81.7	209,688	15.0
平成22年度	171,935	8.7	77,069	49.7	249,004	18.7
平成23年度	173,734	1.0	61,593	▲ 20.1	235,327	▲ 5.5
平成24年度	175,253	0.9	61,333	▲ 0.4	236,586	0.5
平成25年度	170,624	▲ 2.6	62,132	1.3	232,756	▲ 1.6

→ うち普通交付税：160,387

#### (2) 普通交付税算定に係る主な増減要因 【市町村分】

##### ① 共通要因

基準財政需要額	増	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の元気づくり推進費の創設</li> <li>生活保護費の増</li> <li>障がい者自立支援給付費負担金の増</li> <li>後期高齢者医療給付費負担金の増</li> <li>介護給付費負担金の増</li> </ul>
	減	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公務員給与削減に伴う給与関係経費の減（地財計画：▲5.5%）</li> <li>投資的経費の減（地財計画：補助▲1.2%、単独▲3.1%）</li> </ul>
基準財政収入額	増	<ul style="list-style-type: none"> <li>年少扶養控除の廃止等による個人住民税の増</li> <li>輸入増による地方消費税交付金の増</li> <li>県たばこ税の一部移譲による市町村たばこ税の増</li> </ul>
	減	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車重量譲与税の減</li> </ul>

## ②個別要因

各市町村の交付基準額の増減は、上記の要因に加え、次の要因などにより伸び率に大きな差が生じる。

### 【基準財政需要額】

- 既発債の元利償還金の増減
  - ・合併特例事業債の元金償還開始による増
- 臨時財政対策債発行可能額の動向 等

### 【基準財政収入額】

- 法人住民税の動向
- 固定資産税の動向 等

## (3) 算定方法の改正点・留意事項

### ①地方公務員給与の削減【新規】

- ・平成25年度地方財政計画において、地方公務員について平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減措置を実施することを前提とした給与関係経費等の削減を行うものとされた。
- ・これに伴い、地方交付税の基準財政需要額においては、各費目の単位費用を設定する際に、人件費に係る部分について、地方財政計画における給与関係経費の考え方を反映することとされた。

### ②地方財政計画・歳出における特別枠「地域の元気づくり事業費（3,000億円）」の創設に対する対応

#### ア. 地域の元気づくり推進費【新規】 3,000億円程度（県分含む）

- ・平成25年度地方財政計画における給与関係経費等の削減に併せて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急の課題に対処する観点から、平成25年度における措置として、給与関係経費等の削減額に見合った事業費を地方財政計画の歳出に計上することとし、通常収支分において「特別枠」（給与の臨時特例対応分）を設け、緊急防災・減災事業費（4,550億円）及び地域の元気づくり事業費（3,000億円）が計上された。
- ・このうち、地域の元気づくり事業費について、地方交付税の算定を行うため、新たな臨時費目「地域の元気づくり推進費」（3,000億円、県分：1,950億円程度、市町村分：1,050億円程度）が新設された。

#### ◆算定方法（市町村分：1,050億円程度）

測定単位を「人口」とし、人口規模のコスト差を反映するため段階補正を適用して、基礎額（350億円程度）を算定。

これに加えて、これまでの人件費削減努力を反映することとし、ラスパイレス指数による加算（350億円程度）と、職員数の削減率による加算（350億円程度）を行う。

### ③種地の見直し【新規】

- ・普通態容補正における種地は、前回改定（平成20年度）から5年経過しており、新たなデータ等を反映させた種地を用いることとされた。

### ④臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し【継続】

- ・財政力の弱い団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、平成23年度から3年間で段階的に人口基礎方式を廃止し、平成25年度は財源不足額基礎方式に完全移行した。

## 2 県内市町村の算定結果の概要

### (1) 交付決定額等

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
需 要 額	個別算定経費 a	312,554	311,301	1,252	0.4
	地域経済・雇用対策費 b	11,752	11,978	▲ 226	▲ 1.9
	地域の元気づくり推進費 c	2,673	0	2,673	皆 増
	包括算定経費 d	65,200	67,167	▲ 1,967	▲ 2.9
	公 債 費 e	52,975	50,220	2,755	5.5
	臨財債発行可能額 f	44,311	41,753	2,558	6.1
	うち人口基礎方式	0	7,672	▲ 7,672	皆 減
	財源不足額基礎方式	44,311	34,080	10,231	30.0
	小計(a+b+c+d+e-f)	(445,219)	(440,667)	( 4,552)	( 1.0)
	g	400,908	398,914	1,994	0.5
収 入 額 h	239,038	236,000	3,038	1.3	
<b>交付基準額(g-h) i</b>	<b>161,869</b>	<b>162,913</b>	<b>▲ 1,044</b>	<b>▲ 0.6</b>	
調 整 額 j	265	0	265	皆 増	
<b>交付決定額(i-j) k</b>	<b>161,604</b>	<b>162,913</b>	<b>▲ 1,309</b>	<b>▲ 0.8</b>	

※24年度は補正予算後 (全国市町村分(当初算定比) ▲1.3%)

※g・h欄は錯誤額含み

※g欄のカッコ内は臨財債振替前の需要額

※調整額(j)は、基準財政需要額(g)に調整率「0.000661556」を乗じて算出

※表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

### 【参考】実質的な普通交付税の算定状況

(単位：百万円、%)

区 分	普通交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成21年度	134,573	5.8	32,778	55.2	167,351	12.9
平成22年度	152,162	13.1	52,508	60.2	204,670	22.3
平成23年度	157,735	3.7	41,487	▲ 21.0	199,222	▲ 2.7
平成24年度	162,913	3.3	41,753	0.6	204,666	2.7
<b>平成25年度</b>	<b>161,604</b>	<b>▲ 0.8</b>	<b>44,311</b>	<b>6.1</b>	<b>205,915</b>	<b>0.6</b>

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

(2) 不交付団体及び交付団体の状況

※詳細は別添「別紙1」のとおり

① 不交付団体

**県内に該当なし**

[参考：県内の近況]

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度～25年度
団体名	岐南町	※大垣市 ※各務原市 岐南町	※大垣市 ※各務原市 岐南町	岐南町	該当なし

(注) 表中の※印は、合併特例の適用により普通交付税が交付された団体

② 交付団体

**交付決定額が増加した団体【15団体】、減少した団体【27団体】**

増 加 団 体	市	町村	合 計
20% ～ 増加した団体	0	0	0
10% ～ 20%増加した団体	3	0	3
0% ～ 10%増加した団体	6	6	12
合 計	9	6	15

減 少 団 体	市	町村	合 計
20% ～ 減少した団体	0	0	0
10% ～ 20%減少した団体	1	0	1
0% ～ 10%減少した団体	11	15	26
合 計	12	15	27

<交付決定額が増加した上位5団体>

大 垣 市 ( 14.3%)	市町村民税 (法人税割) の減
各 務 原 市 ( 11.6%)	保健衛生費及び合併特例債等償還費の増による需要額の増
美濃加茂市 ( 10.3%)	市町村民税 (法人税割) の減
	地域振興費 (人口) 及び保健衛生費の増による需要額の増
坂 祝 町 ( 6.1%)	市町村民税 (法人税割) の減
	地域振興費 (人口) 及び地域の元気づくり推進費の増による需要額の増
関ヶ原町 ( 4.8%)	市町村民税 (法人税割) の減

<交付決定額が減少した上位5団体>

岐 阜 市 (▲10.4%)	市町村民税 (法人税割) の増	等
岐 南 町 (▲ 8.0%)	市町村民税 (法人税割) の増	等
土 岐 市 (▲ 5.8%)	市町村民税 (法人税割) の増	等
美 濃 市 (▲ 5.5%)	市町村民税 (法人税割) の増	等
羽 島 市 (▲ 4.9%)	市町村民税 (法人税割) の増	等

### (3) 算定の特徴

#### ① 基準財政需要額

#### ア. 個別算定経費（地域経済・雇用対策費、地域の元気づくり推進費を除く） **1,252 百万円（0.4%）の増**

（主な増加費目）

##### 保健衛生費

2,830 百万円（10.8%）の増

理由：単位費用の増

- ・子宮頸がん等3ワクチン予防接種及び妊婦健診に係る基金の廃止に伴う増

##### 高齢者保健福祉費（65歳以上）

1,060 百万円（3.0%）の増

理由：単位費用の増

- ・標準団体の行政規模（要支援・要介護者数）の見直し、介護給付費負担金の拡充による増

##### 高齢者保健福祉費（75歳以上）

940 百万円（4.7%）の増

理由：単位費用の増

- ・後期高齢者医療給付費負担金の拡充による増

##### 社会福祉費

526 百万円（1.2%）の増

理由：単位費用の増

- ・障がい者自立支援給付費負担金の支給対象の拡大に伴う措置の拡充による増

##### 地域振興費（人口）

506 百万円（3.6%）の増

理由：人口急増補正の増

- ・住民基本台帳法の一部改正に基づく外国人人口の算入による増

（主な減少費目）

##### 消防費

1,064 百万円（▲3.6%）の減

理由：単位費用の減

- ・給与削減を前提とした給与関係経費の見直しによる減

##### 清掃費

844 百万円（▲6.1%）の減

理由：単位費用の減

- ・標準団体の職員数や給与削減を前提とした給与関係経費の見直し等による減
- ・事業費補正の減
- ・平成9年度許可債（一般廃棄物処理施設整備事業）の償還終了による減

##### その他の教育費（人口）

418 百万円（▲2.6%）の減

理由：単位費用の減

- ・給与削減を前提とした給与関係経費の見直しによる減
- ・密度補正の減
- ・学生1人当たり経費の見直しによる減

##### 農業行政費

367 百万円（▲4.1%）の減

理由：単位費用の減

- ・給与削減を前提とした給与関係経費の見直しによる減
- ・普通態容補正Ⅱの減
- ・農業級地の改定による減
- ・数値急減補正の減
- ・復元率の減

##### 徴税费

283 百万円（▲5.6%）の減

理由：単位費用の減

- ・標準団体の職員数や給与削減を前提とした給与関係経費の見直しによる減

**イ. 地域経済・雇用対策費** **226 百万円 (▲1.9%) の減**

※詳細は別添 別紙 2 のとおり

(減の理由)

- ・ 経常態容補正の上限値引下げによる減

**ウ. 地域の元気づくり推進費** **2,673 百万円 (皆 増) の増**

※詳細は別添 別紙 3 のとおり

(増の理由)

- ・ 地域の元気づくり推進費の創設に伴う増

**エ. 包括算定経費** **1,967 百万円 (▲2.9%) の減**

(減の理由)

- ・ <人口> 1,969 百万円 (▲3.3%) の減  
理由：単位費用の減

**オ. 公債費** **2,755 百万円 ( 5.5%) の増**

(主な増費目)

- ・ 臨時財政対策債 1,840 百万円 (10.6%) の増  
理由：21年度同意等債の元金償還開始、24年度同意等債の新規算入
- ・ 合併特例事業債 1,244 百万円 (15.8%) の増  
理由：償還実額の増

**カ. 臨時財政対策債発行可能額** **2,558 百万円 ( 6.1%) の増**

(算定の内訳)

(単位：百万円、%)

区 分	25年度	増減額	増 減 率	
			県	全 国
人口基礎方式	0	▲ 7,672	皆 減	皆 減
財源不足額基礎方式	44,311	10,231	30.0	25.6
合 計	44,311	2,558	6.1	1.1

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

**② 基準財政収入額** **3,038 百万円 ( 1.3%) の増**

(主な増収税目等)

(単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	地財伸率	理 由 等
市町村たばこ税	1,549	17.7	17.8	県たばこ税の一部移譲による増
市町村民税・所得割	1,257	1.6	1.1	単位税額の増
固定資産税 (家屋)	1,093	2.7	2.1	新築分家屋の増
市町村民税・法人税割	541	3.9	0.5	企業の業績回復による増

(主な減収税目等)

(単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	地財伸率	理 由 等
固定資産税 (土地)	▲ 525	▲ 1.4	▲ 0.4	下落修正による減
自動車重量譲与税	▲ 438	▲ 6.9	▲ 6.5	前年度譲与税額の減
固定資産税 (償却)	▲ 242	▲ 1.2	▲ 1.2	設備投資の減

#### (4) 合併算定替の結果

- ・ 17市町において合併算定替を実施（合併関係市町村数：75市町村）。

◇合併算定替による増加交付基準額

- ・ 一本算定による算定結果： 90,149百万円 ①
- ・ 合併算定替による算定結果： 123,928百万円 ②
- 増加交付基準額 (②-①) 33,779百万円

【参考】合併特例による全額保障期間の状況（旧法適用による）

- ・ 平成25年度まで：山田市、瑞穂市、飛騨市、本巢市、郡上市、下呂市
  - ・ 平成26年度まで：高山市、関市、中津川市、恵那市、各務原市、海津市、揖斐川町
  - ・ 平成27年度まで：岐阜市、大垣市、多治見市、可児市
- ※合併後10ヶ年度は全額保障。さらに、5ヶ年度は激変緩和措置が講じられる。

### 3 地方特例交付金の概要

#### (1) 減収補填特例交付金（住宅借入金等特別控除による減収に伴う）

**交付額：1,196百万円（▲2.3%）**

- ・ 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために創設された交付金。

## 平成25年度普通交付税 交付決定額等について

(単位:百万円、%)

市町村名	① 交付決定額			② 臨時財政対策債発行可能額			①+②(実質的な財源不足額)		
	前年度との比較			前年度との比較			前年度との比較		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
岐阜市	11,280	▲ 1,310	▲ 10.4	8,079	304	3.9	19,359	▲ 1,005	▲ 4.9
大垣市	4,012	501	14.3	2,852	641	29.0	6,864	1,141	19.9
高山市	15,561	▲ 108	▲ 0.7	2,469	106	4.5	18,030	▲ 2	0.0
多治見市	4,825	▲ 24	▲ 0.5	2,149	165	8.3	6,974	141	2.1
関市	8,404	▲ 219	▲ 2.5	1,882	78	4.3	10,286	▲ 141	▲ 1.4
中津川市	12,580	▲ 166	▲ 1.3	1,867	46	2.5	14,447	▲ 120	▲ 0.8
美濃市	2,136	▲ 125	▲ 5.5	468	▲ 12	▲ 2.4	2,604	▲ 136	▲ 5.0
瑞浪市	2,741	56	2.1	835	60	7.8	3,577	117	3.4
羽島市	2,650	▲ 138	▲ 4.9	1,258	73	6.2	3,909	▲ 65	▲ 1.6
恵那市	9,233	33	0.4	1,349	41	3.2	10,582	74	0.7
美濃加茂市	2,188	204	10.3	1,428	260	22.3	3,616	464	14.7
土岐市	3,731	▲ 232	▲ 5.8	1,042	44	4.4	4,774	▲ 188	▲ 3.8
各務原市	3,415	356	11.6	3,205	449	16.3	6,619	805	13.8
可児市	2,390	▲ 82	▲ 3.3	1,862	91	5.1	4,252	9	0.2
山県市	5,013	153	3.2	647	▲ 3	▲ 0.5	5,660	150	2.7
瑞穂市	2,248	▲ 38	▲ 1.7	998	21	2.2	3,246	▲ 16	▲ 0.5
飛騨市	7,811	292	3.9	782	25	3.3	8,593	317	3.8
本巣市	4,206	56	1.3	1,031	▲ 1	▲ 0.1	5,237	55	1.1
郡上市	12,616	▲ 538	▲ 4.1	1,157	▲ 43	▲ 3.6	13,774	▲ 581	▲ 4.0
下呂市	8,752	66	0.8	981	▲ 1	▲ 0.1	9,733	65	0.7
海津市	4,677	▲ 13	▲ 0.3	828	▲ 22	▲ 2.6	5,505	▲ 35	▲ 0.6
岐南町	259	▲ 22	▲ 8.0	389	9	2.4	648	▲ 13	▲ 2.0
笠松町	1,055	▲ 6	▲ 0.6	456	30	7.0	1,511	24	1.6
養老町	1,952	▲ 56	▲ 2.8	594	33	5.9	2,546	▲ 24	▲ 0.9
垂井町	1,228	▲ 32	▲ 2.5	505	23	4.7	1,733	▲ 9	▲ 0.5
関ヶ原町	947	43	4.8	253	16	6.9	1,200	59	5.2
神戸町	878	▲ 20	▲ 2.2	462	18	4.0	1,340	▲ 2	▲ 0.2
輪之内町	877	▲ 6	▲ 0.7	234	3	1.5	1,111	▲ 3	▲ 0.2
安八町	1,037	▲ 32	▲ 3.0	426	13	3.2	1,463	▲ 19	▲ 1.3
揖斐川町	6,704	198	3.0	767	48	6.6	7,471	245	3.4
大野町	1,425	▲ 33	▲ 2.2	434	15	3.6	1,859	▲ 18	▲ 0.9
池田町	1,672	▲ 31	▲ 1.8	467	29	6.7	2,139	▲ 2	▲ 0.1
北方町	1,158	▲ 20	▲ 1.7	353	6	1.8	1,511	▲ 14	▲ 0.9
坂祝町	683	39	6.1	199	12	6.5	882	51	6.2
富加町	849	▲ 32	▲ 3.6	120	▲ 15	▲ 10.9	969	▲ 47	▲ 4.6
川辺町	1,283	7	0.5	224	▲ 9	▲ 3.8	1,507	▲ 2	▲ 0.1
七宗町	1,254	18	1.4	134	▲ 8	▲ 5.4	1,388	10	0.7
八百津町	1,853	▲ 9	▲ 0.5	264	▲ 2	▲ 0.7	2,117	▲ 11	▲ 0.5
白川町	2,407	5	0.2	228	0	0.1	2,635	5	0.2
東白川村	1,220	▲ 20	▲ 1.6	80	▲ 4	▲ 4.3	1,300	▲ 24	▲ 1.8
御嵩町	1,215	▲ 23	▲ 1.9	404	17	4.3	1,619	▲ 6	▲ 0.4
白川村	1,180	▲ 2	▲ 0.2	148	1	0.4	1,328	▲ 2	▲ 0.1
市計	130,471	▲ 1,274	▲ 1.0	37,169	2,322	6.7	167,639	1,048	0.6
町村計	31,134	▲ 35	▲ 0.1	7,142	236	3.4	38,276	201	0.5
県 合計	161,604	▲ 1,309	▲ 0.8	44,311	2,558	6.1	205,915	1,249	0.6

(注) 表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。



## 地域経済・雇用対策費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	平成25年度 地域経済・ 雇用対策費		需要額に占める割合		平成24年度 地域経済・ 雇用対策費		増減額 A-C
	A	順位	B	順位	C	順位	
岐阜市	398	10	0.6	42	399	11	▲ 1
大垣市	330	12	1.2	31	327	12	3
高山市	2,178	1	7.5	4	2,264	1	▲ 86
多治見市	160	17	0.9	39	160	17	0
関市	608	6	2.9	13	601	6	7
中津川市	682	5	2.9	13	686	5	▲ 4
美濃市	78	26	1.5	24	77	26	1
瑞浪市	141	18	1.8	21	141	18	0
羽島市	109	22	1.0	35	108	22	1
恵那市	533	8	3.2	10	530	8	3
美濃加茂市	116	19	1.2	31	123	19	▲ 7
土岐市	111	21	1.0	35	111	21	0
各務原市	258	13	1.1	34	255	13	3
可児市	179	16	1.2	31	176	16	3
山県市	185	15	2.2	15	185	15	0
瑞穂市	87	24	1.0	35	85	24	2
飛騨市	877	3	7.7	3	922	3	▲ 45
本巣市	429	9	4.4	6	424	9	5
郡上市	806	4	4.3	7	799	4	7
下呂市	575	7	4.2	8	570	7	5
海津市	196	14	2.1	16	195	14	1
岐南町	34	41	0.9	39	35	41	▲ 1
笠松町	39	40	1.0	35	40	39	▲ 1
養老町	83	25	1.4	26	83	25	0
垂井町	65	29	1.3	29	66	29	▲ 1
関ヶ原町	47	36	1.9	20	48	35	▲ 1
神戸町	63	31	1.7	22	62	31	1
輪之内町	48	35	2.0	19	48	35	0
安八町	46	37	1.3	29	46	37	0
揖斐川町	1,202	2	11.8	2	1,297	2	▲ 95
大野町	60	32	1.4	26	59	32	1
池田町	64	30	1.4	26	63	30	1
北方町	29	42	0.9	39	29	42	0
坂祝町	40	39	2.1	16	39	40	1
富加町	52	34	3.1	11	53	34	▲ 1
川辺町	45	38	1.7	22	45	38	0
七宗町	72	28	3.8	9	73	27	▲ 1
八百津町	73	27	2.1	16	72	28	1
白川町	109	22	3.1	11	106	23	3
東白川村	113	20	7.4	5	113	20	0
御嵩町	58	33	1.5	24	56	33	2
白川村	375	11	20.4	1	408	10	▲ 33
市計	9,037	-	2.7	-	9,138	-	▲ 101
町村計	2,715	-	4.0	-	2,840	-	▲ 125
県計	11,752	-	2.6	-	11,978	-	▲ 226

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

## 地域の元気づくり推進費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	地域の元気づくり推進費		需要額に占める割合	
		順位		順位
岐 阜 市	203	1	0.3	40
大 垣 市	71	16	0.3	40
高 山 市	154	2	0.5	34
多 治 見 市	148	3	0.8	19
関 市	104	6	0.5	34
中 津 川 市	129	5	0.6	28
美 濃 市	30	31	0.6	28
瑞 浪 市	38	27	0.5	34
羽 島 市	74	14	0.7	25
恵 那 市	96	9	0.6	28
美 濃 加 茂 市	57	19	0.6	28
土 岐 市	48	21	0.5	34
各 務 原 市	90	10	0.4	39
可 児 市	49	20	0.3	40
山 県 市	71	16	0.8	19
瑞 穂 市	75	13	0.8	19
飛 驒 市	74	14	0.6	28
本 巢 市	103	7	1.0	10
郡 上 市	139	4	0.7	25
下 呂 市	100	8	0.7	25
海 津 市	90	10	1.0	10
岐 南 町	45	24	1.2	2
笠 松 町	45	24	1.2	2
養 老 町	60	18	1.0	10
垂 井 町	26	36	0.5	34
関ヶ原町	29	33	1.2	2
神 戸 町	48	21	1.3	1
輪 之 内 町	25	37	1.0	10
安 八 町	33	29	1.0	10
揖 斐 川 町	85	12	0.8	19
大 野 町	44	26	1.1	6
池 田 町	46	23	1.0	10
北 方 町	37	28	1.1	6
坂 祝 町	20	39	1.1	6
富 加 町	20	39	1.2	2
川 辺 町	27	35	1.0	10
七 宗 町	22	38	1.1	6
八 百 津 町	29	33	0.8	19
白 川 町	33	29	0.9	18
東 白 川 村	15	41	1.0	10
御 嵩 町	30	31	0.8	19
白 川 村	10	42	0.6	28
市 計	1,944	-	0.6	-
町 村 計	729	-	1.1	-
県 計	2,673	-	0.6	-

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。